



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 シスメックス株式会社  
 コード番号 6869 URL <http://www.svsmex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 家次 恒  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 釜尾 幸俊

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	185,685	19.1	42,207	33.9	41,071	23.9	27,085	31.4
27年3月期第3四半期	155,852	20.0	31,517	42.5	33,137	43.1	20,620	47.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 23,770百万円 (△8.5%) 27年3月期第3四半期 25,977百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	130.41	129.85
27年3月期第3四半期	99.48	99.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	255,228	183,921	71.6	879.42
27年3月期	247,983	169,550	68.0	812.37

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 182,775百万円 27年3月期 168,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	16.00	—	22.00	38.00
28年3月期	—	24.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	13.8	52,000	17.1	51,400	11.8	33,000	23.9	158.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	208,279,832 株	27年3月期	207,894,432 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	444,028 株	27年3月期	443,380 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	207,688,227 株	27年3月期3Q	207,275,360 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成27年11月5日に公表いたしました連結業績予想は、発行済株式数及び自己株式数の変更に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想数値は変更していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足資料(和英)は平成28年2月3日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いています。海外経済は、全体として緩やかに回復を続けていますが、先行きに不透明感が生じております。米国では、雇用環境の改善や企業活動の緩やかな拡大が続き、金融政策も正常化に向けた変更が行われました。一方、欧州では、景気は回復を続けていますが地政学的リスクが高まりを見せており、中国においては、金融緩和策が講じられていますが経済は減速しております。アジア・パシフィックにおいては、ASEAN諸国を中心に景気は底堅く推移しております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含まれており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来から海外地域において検体検査試薬の生産を行ってまいりましたが、EMEA地域における今後の需要増加に対応するため、ドイツの試薬生産工場の拡張を完了し、生産能力を従来の約1.5倍に増強いたしました。米州地域におきましても、今後予測される試薬の需要増加に対応し、安定的に試薬を供給するため、アメリカの試薬生産工場の拡張に着手いたしました。

また、当社と川崎重工株式会社(神戸市)との合弁会社である株式会社メディカロイド(神戸市)を通じて、医療用ロボットの本格的な開発に着手いたしました。同社の製品開発活動を支援し、当社グループの医療分野における検査・診断の技術と幅広いネットワークを活かして、医療産業の発展に寄与してまいります。

さらに、医療関連市場において今後のさらなる拡大が見込まれるアフリカにおいて、西アフリカ及び中央アフリカにおける事業基盤を強化するため、ガーナ共和国にシスメックス ウェストアンドセントラルアフリカ リミテッドを設立しました。代理店や顧客へのサポートの強化を通じて、今後も引き続き新興国における医療の発展に貢献してまいります。

## &lt;参考&gt;地域別売上高

国	内	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
		28,389	18.2	28,444	15.3	100.2
	米州	33,933	21.8	43,576	23.5	128.4
	EMEA	47,194	30.3	51,573	27.8	109.3
	中国	34,636	22.2	48,517	26.1	140.1
	アジア・パシフィック	11,698	7.5	13,573	7.3	116.0
	海外計	127,463	81.8	157,241	84.7	123.4
	合計	155,852	100.0	185,685	100.0	119.1

国内販売につきましては、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬及びサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、国内売上高は28,444百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は157,241百万円(前年同期比23.4%増)、構成比84.7%(前年同期比2.9ポイント増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は185,685百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は42,207百万円(前年同期比33.9%増)、経常利益は41,071百万円(前年同期比23.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,085百万円(前年同期比31.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は30,993百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティ収入の増加等により、セグメント利益(営業利益)は31,310百万円(前年同期比56.7%増)となりました。

② 米州

北米においては、米国で血球計数検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬及びサービスの売上が伸長したこと等により、増収となりました。中南米においては、メキシコにおける政府案件の獲得等によって、血球計数検査分野、血液凝固検査分野で増収となり、米州全体での売上高は40,941百万円(前年同期比26.2%増)となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益(営業利益)は1,597百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

③ EMEA

ドイツ、イタリア及びフランスで販売が伸長したこと等によって、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に売上が伸長しました。大手検査センター向け案件の獲得によるロシアでの販売拡大やポーランドでの検体検査試薬の販売伸長に加え、中東及びアフリカ地域でも増収となったこと等により、売上高は51,723百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等が増収効果を上回り、セグメント利益(営業利益)は2,103百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

④ 中国

血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が伸長したことによって、売上高は48,477百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直し及び販売体制強化による営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益(営業利益)は4,924百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

⑤ アジア・パシフィック

血球計数検査分野を中心に、東南アジアではインドネシア、フィリピン及びベトナムにおいて売上が伸長したことに加え、インド、バングラデシュ及び韓国においても増収となったこと等によって、売上高は13,548百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

利益面につきましては、販売及びサービス体制整備による営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益(営業利益)は1,356百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,244百万円増加し、255,228百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,493百万円減少しましたが、商品及び製品が3,894百万円増加したこと、仕掛品が2,336百万円増加したこと、建物及び構築物が2,313百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,125百万円減少し、71,306百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4,674百万円増加しましたが、未払法人税等が4,615百万円減少したこと、賞与引当金が1,804百万円減少したこと、その他の流動負債のうち前受金が4,779百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて14,370百万円増加し、183,921百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が16,710百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2,891百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から3.6ポイント増加して71.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,627百万円減少し、48,592百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動の結果得られた資金は、23,905百万円（前年同期比205百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が42,037百万円（前年同期比8,950百万円増）、仕入債務の増加額が4,740百万円（前年同期比981百万円増）となりましたが、たな卸資産の増加額が8,453百万円（前年同期比1,730百万円増）、前受金の減少額が4,600百万円（前年同期比3,743百万円増）、法人税等の支払額が18,617百万円（前年同期比4,777百万円増）となったこと等によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果使用した資金は、15,181百万円（前年同期比217百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10,364百万円（前年同期比466百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が3,993百万円（前年同期比1,669百万円増）となったこと、投資有価証券の取得による支出が633百万円（前年同期比1,616百万円減）となったこと等によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果使用した資金は、8,908百万円（前年同期比1,230百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が9,549百万円（前年同期比2,815百万円増）となったこと、前年同期にあった短期借入金の純減少額1,000百万円が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（平成27年11月5日公表）についての修正はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,272	48,639
受取手形及び売掛金	53,038	50,545
有価証券	240	235
商品及び製品	22,737	26,631
仕掛品	2,869	5,206
原材料及び貯蔵品	4,281	6,023
その他	21,283	22,842
貸倒引当金	△575	△591
流動資産合計	154,148	159,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,425	24,738
その他(純額)	36,636	35,967
有形固定資産合計	59,061	60,706
無形固定資産		
のれん	12,114	9,772
その他	11,668	13,072
無形固定資産合計	23,783	22,845
投資その他の資産	10,990	12,143
固定資産合計	93,835	95,694
資産合計	247,983	255,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,965	20,639
未払法人税等	9,639	5,023
賞与引当金	6,119	4,314
役員賞与引当金	411	387
製品保証引当金	456	490
その他	32,578	26,598
流動負債合計	65,170	57,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	478
その他	12,699	13,271
固定負債合計	13,262	13,852
負債合計	78,432	71,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	10,912
資本剰余金	15,423	15,852
利益剰余金	129,703	146,414
自己株式	△280	△285
株主資本合計	155,330	172,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,446
繰延ヘッジ損益	0	25
為替換算調整勘定	10,428	7,536
退職給付に係る調整累計額	1,400	872
その他の包括利益累計額合計	13,196	9,881
新株予約権	1,024	1,145
非支配株主持分	—	0
純資産合計	169,550	183,921
負債純資産合計	247,983	255,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	155,852	185,685
売上原価	65,009	74,049
売上総利益	90,843	111,635
販売費及び一般管理費	59,326	69,428
営業利益	31,517	42,207
営業外収益		
受取利息	151	205
受取配当金	67	75
助成金収入	290	310
為替差益	1,112	—
その他	204	171
営業外収益合計	1,828	762
営業外費用		
支払利息	27	19
持分法による投資損失	76	333
為替差損	—	1,438
その他	102	106
営業外費用合計	207	1,898
経常利益	33,137	41,071
特別利益		
固定資産売却益	22	18
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	19
その他	0	—
特別利益合計	22	1,076
特別損失		
固定資産除売却損	71	109
その他	1	—
特別損失合計	72	109
税金等調整前四半期純利益	33,087	42,037
法人税、住民税及び事業税	10,996	12,876
法人税等調整額	1,470	2,076
法人税等合計	12,467	14,952
四半期純利益	20,620	27,085
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,620	27,085

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	20,620	27,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	79
繰延ヘッジ損益	△11	25
為替換算調整勘定	5,352	△2,891
退職給付に係る調整額	△167	△527
その他の包括利益合計	5,357	△3,314
四半期包括利益	25,977	23,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,977	23,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,087	42,037
減価償却費	8,357	9,133
退職給付制度改定益	—	△1,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	△950	△1,781
売上債権の増減額(△は増加)	455	1,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,723	△8,453
仕入債務の増減額(△は減少)	3,758	4,740
前受金の増減額(△は減少)	△856	△4,600
その他	630	1,028
小計	37,759	42,250
利息及び配当金の受取額	209	282
利息の支払額	△16	△9
法人税等の支払額	△13,840	△18,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,111	23,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,897	△10,364
無形固定資産の取得による支出	△2,323	△3,993
投資有価証券の取得による支出	△2,249	△633
子会社株式の取得による収支	△68	—
その他	△423	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,963	△15,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	—
配当金の支払額	△6,734	△9,549
その他	56	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,677	△8,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,493	△837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,964	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	36,547	50,219
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△605
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,511	48,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったシスメックス パルテック ゲーエムベーパーほか4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として1,037百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,139	32,429	46,911	34,630	11,742	155,852	—	155,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,846	104	828	4	117	54,901	△54,901	—
計	83,986	32,533	47,740	34,634	11,859	210,754	△54,901	155,852
セグメント利益	19,985	1,794	4,217	5,146	1,015	32,159	△642	31,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去92百万円、棚卸資産の調整額△867百万円、固定資産の調整額131百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,993	40,941	51,723	48,477	13,548	185,685	—	185,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71,209	690	1,064	3	19	72,987	△72,987	—
計	102,203	41,631	52,788	48,481	13,567	258,672	△72,987	185,685
セグメント利益	31,310	1,597	2,103	4,924	1,356	41,290	916	42,207

(注) 1. セグメント利益の調整額916百万円には、セグメント間取引消去91百万円、棚卸資産の調整額476百万円、固定資産の調整額348百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。